

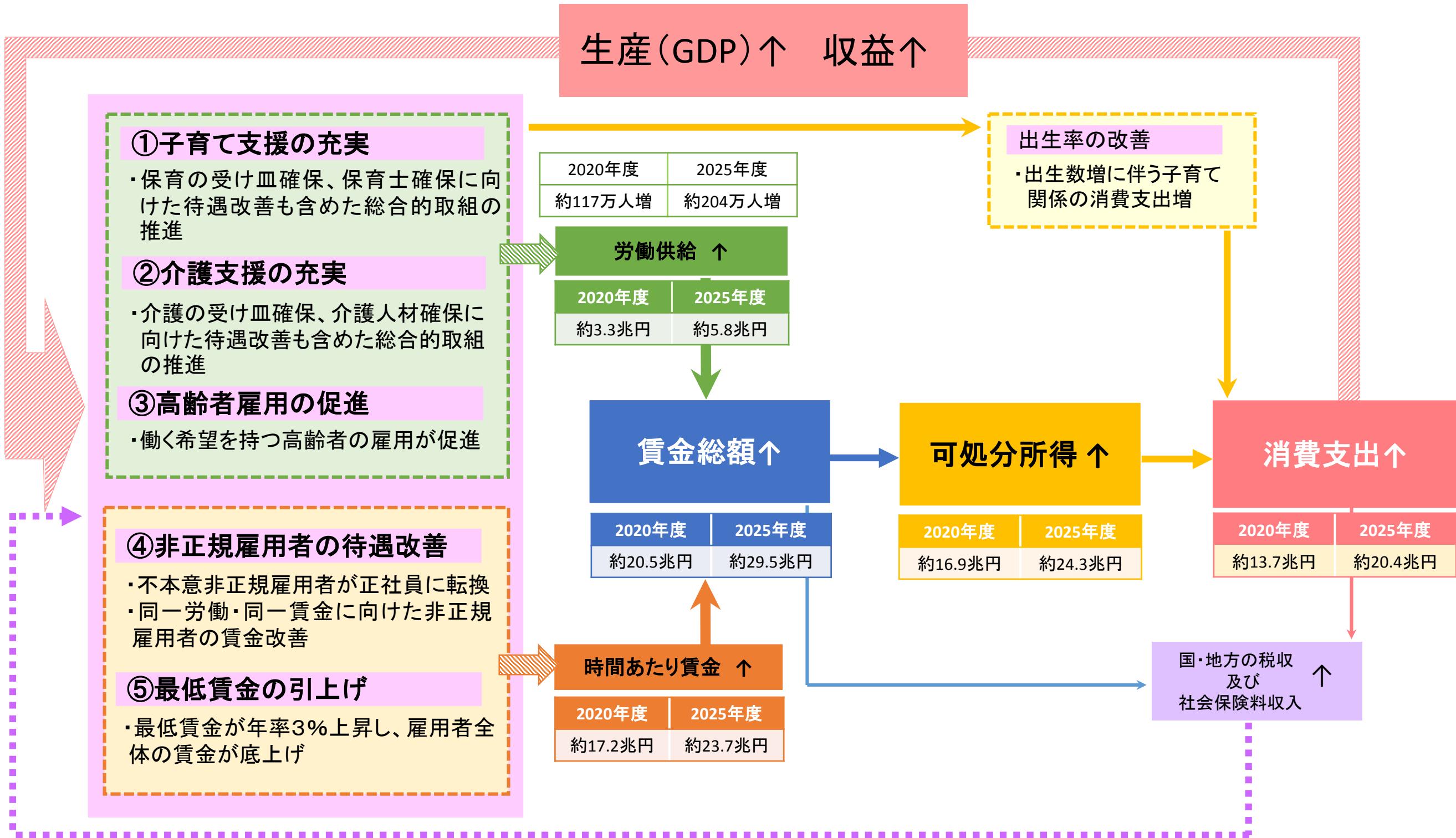
一億総活躍社会の実現に向けた 成長と分配の好循環モデル

—賃金・所得・消費の循環を中心とした試算—

平成28年4月18日
内閣府

一億総活躍社会の実現に向けた成長と分配の好循環モデル

—賃金・所得・消費の循環を中心とした試算—



- 1) 一億総活躍社会の実現に向けた取組として①～⑤を取り上げ、労働供給の増加と賃金上昇を通じた直接的な政策効果について、仮定を置いて試算したものであり、GDP600兆円への道筋の全体像を示すものではない。
- 2) 効果額は政策が行われない場合との差分のみを示したものであり、人口動態による労働供給の減少効果や一般物価の上昇による効果は含まない。また、潜在需要の顕在化効果や投資リターンの向上、それに伴う設備投資増加の効果、産業間の労働移動の影響などについては、試算の対象としていない。なお、試算の内容は不確実性を伴うため、相当な幅を持って理解される必要がある。

1. 一億総活躍社会に向けた取組は、
 - 1) 国民一人ひとりのもっと働きたいという希望を実現することで、労働供給を増加させ、サプライサイドを強化するとともに、
 - 2) 労働供給の増加と賃金上昇を通じて、経済成長の成果が家計に円滑に分配され、GDPの6割を占める個人消費を増加させる。
(注)これらの取組は、潜在需要の顕在化や投資リターンの向上等の効果を併せ持つ。
 - 3) これが生産の増加や収益の改善をもたらし、更なる労働供給の増加、賃金の上昇を後押しする好循環をもたらす。
 - 4) こうした成長と分配の好循環の効果により、社会保険を含む財政への寄与も期待される。
2. アベノミクスの下、これまで実質2%程度、名目3%程度を上回る経済成長の実現を目指しており、今回の一億総活躍社会に向けた取組により、GDP600兆円経済への道筋は強化されるものと考えられる。

GDP600兆円経済への道筋を一億総活躍社会の実現により強化 (参考)

〔 家計への所得分配の改善・強化 〕

GDP600兆円経済の実現
 <約100兆円の増加>

〔 潜在需要の顕在化 〕

- 就労希望を実現
 <労働力人口の減少を防ぐ>
 ・子育て・介護サービスの充実
 ・働き方改革
- 非正規雇用の待遇改善
 ・不本意非正規雇用の正社員転換
 ・同一労働・同一賃金の実現
- 賃上げに向けた環境整備
 ・最低賃金が年率3%上昇し、雇用者全体の賃金が底上げ
- 現役世代向け再分配
 ・子ども・子育て等の支援の充実



- 消費者ニーズの顕在化
 ・子育て・介護・健康・教育関連サービス等の充実
 ・企業による新商品・新サービス開発
 ・地方の魅力を引出した国内旅行産業の活性化
 等
- 公的サービスの産業化による民間需要の顕在化
- 潜在需要の顕在化による投資リターン向上を通じた積極的な設備投資
- インバウンドの一層の拡大に向けた国内環境の整備
 ○日本ブランドの確立・強化(価格・数量両面での競争力強化)

〔 マクロ環境・成長基盤の整備 〕

- デフレ脱却による安定的な物価上昇の実現
- 研究開発の促進
 ○人的投資の促進
- 規制改革
 ○TPP
 等